

2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 サンネクスタグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 8945 URL <https://www.sunnexta.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 高木 章
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員経理財務グループ長 （氏名） 吉田 勇 TEL 03-5229-8839
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年6月期第3四半期	6,243	2.2	377	4.5	387	5.7	242	△86.8
2024年6月期第3四半期	6,107	2.1	361	△27.9	367	△26.8	1,840	504.9

（注）包括利益 2025年6月期第3四半期 248百万円（△70.4％） 2024年6月期第3四半期 839百万円（145.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	26.50	25.61
2024年6月期第3四半期	201.59	195.41

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年6月期第3四半期	10,371	7,781	73.4
2024年6月期	10,894	7,908	70.9

（参考）自己資本 2025年6月期第3四半期 7,615百万円 2024年6月期 7,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	19.00	—	20.00	39.00
2025年6月期	—	20.00	—		
2025年6月期（予想）				20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	8,700	3.9	600	△8.2	600	△8.2	390	△78.0	42.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期3Q	10,809,800株	2024年6月期	10,767,200株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	1,658,336株	2024年6月期	1,632,636株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期3Q	9,155,275株	2024年6月期3Q	9,128,664株

(注) 期末自己株式数には、2025年6月期第3四半期は「従業員持株ＥＳＯＰ信託口」が保有する当社株式(388,900株)が含まれております。また、「従業員持株ＥＳＯＰ信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、第3四半期決算短信（添付資料）3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善が進み、好調なインバウンド需要に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価上昇の影響や地政学リスクの長期化、アメリカの政策動向等、景気停滞懸念は残っており、引き続き状況を注視していく必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境においては、社宅管理事務を含む人事・総務関連業務において、恒常的な人材不足が顕在化していることや、テレワークの普及等による働き方の多様化により、アウトソーシングサービスの活用を検討する企業が増加しております。また、分譲マンションの管理業では、新築分譲マンションの供給戸数の先細りが見込まれるものの、マンションストック数は年々増加しており、経年劣化に伴う共用部の修繕工事も増加傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは5ヵ年中期経営計画「NEXT STANDARD 2025」の最終年度を迎え、2つの基盤事業におけるストックの積み上げによる事業拡大に注力するとともに、「アウトソーシング事業者としてのさらなる進化・発展」を目指し、重点テーマである「アウトソーシング領域の拡大」と「オペレーションの変革」に取り組んでおります。

「アウトソーシング領域の拡大」に向けては、社宅のアウトソーシングにおける中堅・中小企業向け専用サービスや人事総務向けBPOサービス、分譲マンションのアウトソーシングにおける専有部サービス、管理会社のアウトソーシングにおける分譲マンションの管理会社支援等、新たな領域のサービス拡大を進めており、また、「オペレーションの変革」に向けては、事業を取り巻く環境変化に対応し、継続的に安定的なサービスを提供するため、デジタル技術等を使い、サービスの提供体制の変革に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりであります。

売上高は62億43百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は3億77百万円（同4.5%増）、経常利益は3億87百万円（同5.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に発生した投資有価証券売却益22億13百万円がなくなったこと等により、2億42百万円（同86.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 社宅マネジメント事業

社宅マネジメント事業においては、企業における住宅制度・運用の見直しや高い外部委託ニーズを背景に、大手企業を中心に制度改定コンサルテーションの引き合いが引き続き高い状態にあり、大手企業向けの新規受注獲得が堅調に推移しております。当第3四半期連結累計期間は、前期に発生したインボイス制度導入支援のスポット収入が減少しましたが、ストック収入である受託収入やコスト削減サービス等の付帯サービスが増加したことから、売上高は31億80百万円（前年同期比0.6%増）となりました。利益面では、スポット収入の減少に加え、インボイス対応業務の工数増加やサービスの安定化に向けた体制強化により人件費が増加したことから、営業利益は7億68百万円（同11.1%減）となりました。

② マンションマネジメント事業

マンションマネジメント事業においては、マンション管理の新規受託における引き合いは引き続き堅調であり、管理戸数は増加しております。当第3四半期連結累計期間は、元請による計画修繕工事の完工が進んだことや販売用不動産の売却が増加したことにより、売上高は29億21百万円（前年同期比7.5%増）となりました。利益面では、管理員等の人件費上昇等はあるものの、売上の増加により、営業利益は2億8百万円（同64.0%増）となりました。

③ インキューション事業

インキューション事業においては、住まいを管理する事業者に向けたサービスプラットフォームを提供するマネジメントサポート事業の育成に注力しておりますが、前期に主要顧客の解約が発生し、自社運営のコールセンターを持たない成長シナリオの再構築に着手していることからコールセンターサービスの取引が減少し、売上高は1億41百万円（前年同期比38.0%減）、営業損失は16百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億22百万円減少し、103億71百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億59百万円減少し、89億71百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少45億35百万円、営業立替金の増加36億17百万円、販売用不動産の減少1億39百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加し、14億円となりました。これは主に投資有価証券の増加1億88百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少し、25億90百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億24百万円減少し、20億68百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少7億11百万円、営業預り金の減少2億5百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億4百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億28百万円増加し、5億21百万円となりました。これは主に長期借入金の増加2億87百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、77億81百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少1億31百万円、新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金が増加したことと、従業員持株E S O P信託口に自己株式を譲渡したこと及び自己株式の取得により、資本剰余金が1億34百万円増加及び自己株式の増加による株主資本が1億41百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の通期業績予想につきましては、2024年8月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,340,737	2,805,401
売掛金及び契約資産	353,690	321,769
営業立替金	1,322,786	4,940,391
商品	1,677	15,394
販売用不動産	290,582	150,779
仕掛品	12,966	30,521
貯蔵品	8,862	11,375
その他	402,910	702,077
貸倒引当金	△3,487	△6,302
流動資産合計	9,730,726	8,971,407
固定資産		
有形固定資産	257,521	251,949
無形固定資産	587,660	570,821
投資その他の資産		
投資有価証券	37,865	226,721
その他	280,260	350,970
投資その他の資産合計	318,125	577,691
固定資産合計	1,163,307	1,400,462
資産合計	10,894,034	10,371,869
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,790	167,824
1年内返済予定の長期借入金	—	104,500
未払法人税等	769,753	58,714
営業預り金	901,286	695,347
賞与引当金	51,110	154,357
役員賞与引当金	7,262	8,400
株主優待引当金	8,481	—
その他	867,931	879,808
流動負債合計	2,793,617	2,068,951
固定負債		
長期借入金	—	287,375
退職給付に係る負債	180,112	176,301
その他	12,121	57,463
固定負債合計	192,233	521,139
負債合計	2,985,851	2,590,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,516	1,015,542
資本剰余金	751,466	886,112
利益剰余金	7,167,906	7,036,119
自己株式	△1,187,197	△1,328,722
株主資本合計	7,728,692	7,609,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	6,481
その他の包括利益累計額合計	285	6,481
新株予約権	179,205	166,245
純資産合計	7,908,182	7,781,779
負債純資産合計	10,894,034	10,371,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	6,107,980	6,243,581
売上原価	4,726,343	4,875,962
売上総利益	1,381,636	1,367,619
販売費及び一般管理費	1,020,358	990,129
営業利益	361,278	377,490
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,256	5,074
受取手数料	303	84
還付加算金	1,584	—
受取保険金	449	1,068
補助金収入	2,434	914
受取保証料	—	3,666
その他	729	605
営業外収益合計	6,757	11,413
営業外費用		
支払補償費	659	609
その他	335	361
営業外費用合計	995	970
経常利益	367,040	387,933
特別利益		
固定資産売却益	441	—
投資有価証券売却益	2,213,700	—
新株予約権戻入益	11,352	21,019
特別利益合計	2,225,494	21,019
特別損失		
固定資産除却損	6,428	0
減損損失	55,013	12,600
事務所移転費用	4,025	—
特別損失合計	65,468	12,600
税金等調整前四半期純利益	2,527,067	396,352
法人税等	686,770	153,686
四半期純利益	1,840,297	242,665
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,840,297	242,665

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	1,840,297	242,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,000,449	6,195
その他の包括利益合計	△1,000,449	6,195
四半期包括利益	839,847	248,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	839,847	248,861
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	社宅マネ ジメント 事業	マンショ ンマネジ メント事 業	インキュ ベーショ ン事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,162,484	2,717,556	227,939	6,107,980	—	6,107,980
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	298	4,364	49,772	54,435	△54,435	—
計	3,162,782	2,721,920	277,711	6,162,415	△54,435	6,107,980
セグメント利益	864,398	126,978	471	991,848	△630,569	361,278

(注) 1. セグメント利益の調整額△630,569千円は、セグメント間取引消去17,265千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△647,835千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インキュベーション事業」セグメントにおいて、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において55,013千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	社宅マネ ジメント 事業	マンショ ンマネジ メント事 業	インキュ ベーショ ン事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,180,809	2,921,408	141,363	6,243,581	—	6,243,581
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	294	3,065	15,966	19,326	△19,326	—
計	3,181,103	2,924,474	157,330	6,262,908	△19,326	6,243,581
セグメント利益又は損失(△)	768,316	208,228	△16,744	959,800	△582,309	377,490

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△582,309千円は、セグメント間取引消去11,445千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△593,755千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インキュベーション事業」セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において12,600千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月15日付の取締役会決議に基づき、2024年12月6日付でE S O P信託導入に伴う第三者割当による自己株式415,900株の処分を実施いたしました。なお、当該信託が保有する当社株式は、当第3四半期連結貸借対照表において自己株式として計上しております。また、2024年8月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式52,700株を取得しており、この結果、資本剰余金が1億34百万円増加、自己株式が1億41百万円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	56,457千円	57,266千円